

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社クエスト

【英訳名】 Quest Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清澤 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 塚田 治樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 塚田 治樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,997,564	6,501,902	8,053,528
経常利益 (千円)	238,018	99,413	399,460
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期(当期)純利益 (千円)	172,486	72,465	231,499
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)		4,097	
資本金 (千円)	491,031	491,031	491,031
発行済株式総数 (株)	5,487,768	5,487,768	5,487,768
純資産額 (千円)	3,946,060	4,037,091	4,181,694
総資産額 (千円)	4,997,689	5,300,063	5,457,083
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.37	14.02	44.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30.00
自己資本比率 (%)	79.0	76.2	76.6

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	16.07	8.73

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 当社は、当第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第53期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第54期第3四半期累計期間は四半期財務諸表について、第53期は財務諸表について記載しています。
3. 持分法を適用した場合の投資利益について、当第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期については記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(その他事業)

平成29年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社ドラフト・インを吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドラフト・インを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併しました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国を始めとするアジア各国の経済動向、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年11月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2017年4月～2017年11月は前年同期比5.5%の増加となり回復基調で推移しています。

当第3四半期累計期間における当社の業績の概況は以下のとおりです。

当社は、平成29年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社ドラフト・インを吸収合併しました。これにより当社は、当第3四半期より連結財務諸表非作成会社となったため、平成29年3月期第3四半期の損益数値及びこれに係る対前年四半期増減率の比較分析は行っていません。

売上高は、65億1百万円となりました。利益については、営業利益は76百万円、経常利益は99百万円、四半期純利益は72百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しています。

システム開発事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、金融（保険）分野顧客、公共（鉄道）分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は36億61百万円となりました。セグメント利益は基幹システム構築案件で不採算プロジェクトが発生したためプロジェクト損失見込額2億60百万円を計上したことにより、2億40百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、エンタテインメント分野顧客へのサービス拡大により、売上高は28億9百万円となりました。セグメント利益は増収効果により4億20百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第3四半期会計期間末における資産の残高は53億円となり、前事業年度末に比べ1億57百万円減少しました。これは主に投資有価証券が1億89百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末における負債の残高は12億62百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。これは主にプロジェクト損失引当金が1億44百万円増加したものの、賞与引当金が1億48百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は40億37百万円となり、前事業年度末に比べ1億44百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が61百万円減少したこと及び、繰越利益剰余金が82百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しています。

1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）

- ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、運用ソリューション、モバイルソリューション）
- ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
- ・一括アウトソーシングの拡大

2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）

- ・既存のエレクトロニクス、金融、エンタテインメント分野に加え、通信、公共（電力、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
- ・業務提携先とのシナジー効果創出

3) 事業体質の強化

- ・新卒の積極採用と人材育成プログラムの強化
- ・品質管理体制強化（プロジェクト監理室による提案、上流からの不採算案件抑制）
- ・技術・リソースを補完する協力会社連携強化

4) 新技術の仕込み

- ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
- ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等です。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としています。当社は健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		5,487,768		491,031		492,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 319,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,000	51,120	
単元未満株式	普通株式 56,668		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		51,120	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区 芝浦一丁目12番3号	319,100		319,100	5.81
計		319,100		319,100	5.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

なお、当社は当第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成29年10月1日付けで、連結子会社であった株式会社ドラフト・インを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)については四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,734	1,747,143
受取手形及び売掛金	1,645,684	1,970,413
仕掛品	33,661	70,122
前払費用	71,329	84,808
未収還付法人税等		11,280
繰延税金資産	128,345	146,549
その他	7,771	5,668
流動資産合計	3,933,527	4,035,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,332	17,935
車両運搬具	11,758	8,822
工具、器具及び備品	16,814	18,549
土地	13,084	13,460
有形固定資産合計	58,990	58,768
無形固定資産		
ソフトウェア	20,824	20,681
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	26,468	26,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,854	948,809
関係会社株式	141,332	76,399
長期貸付金	14,000	12,200
その他	144,910	141,574
投資その他の資産合計	1,438,096	1,178,983
固定資産合計	1,523,556	1,264,076
資産合計	5,457,083	5,300,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,707	295,361
短期借入金	50,000	
未払金	65,450	132,091
未払費用	123,932	98,281
未払法人税等	109,544	
未払消費税等	76,403	77,791
前受金	13,594	28,387
預り金	23,519	74,732
賞与引当金	315,857	167,825
プロジェクト損失引当金	6,160	150,610
流動負債合計	1,035,172	1,025,082
固定負債		
繰延税金負債	43,172	5,415
退職給付引当金	193,768	229,198
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	240,216	237,889
負債合計	1,275,388	1,262,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	492,926	492,926
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,324,019	2,241,427
利益剰余金合計	3,183,909	3,101,317
自己株式	222,890	223,122
株主資本合計	3,944,976	3,862,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,717	174,938
評価・換算差額等合計	236,717	174,938
純資産合計	4,181,694	4,037,091
負債純資産合計	5,457,083	5,300,063

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,501,902
売上原価	5,831,508
売上総利益	670,393
販売費及び一般管理費	593,658
営業利益	76,734
営業外収益	
受取利息	852
受取配当金	18,394
経営指導料	1,800
その他	1,990
営業外収益合計	23,037
営業外費用	
支払利息	355
その他	3
営業外費用合計	359
経常利益	99,413
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	1,341
特別損失合計	1,341
税引前四半期純利益	98,071
法人税、住民税及び事業税	54,302
法人税等調整額	28,695
法人税等合計	25,606
四半期純利益	72,465

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	16,978千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,057	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	76,399千円
持分法を適用した場合の投資の金額	187,606千円

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,097千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドラフト・インを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ドラフト・イン
事業の内容 フィールドサポート事業

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社クエスト

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,661,739	2,809,629	6,471,369	30,533	6,501,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	1,995	7,656	9,651		9,651
計	3,663,734	2,817,286	6,481,020	30,533	6,511,553
セグメント利益	240,202	420,635	660,838	9,555	670,393

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,838
「その他」の区分の利益	9,555
全社費用(注)	593,658
四半期損益計算書の営業利益	76,734

(注)全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円02銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	72,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,168

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエストの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。